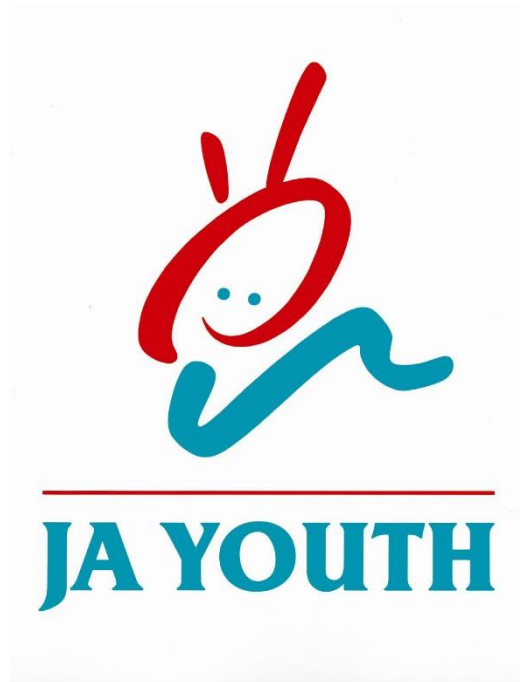


JA栃木青年部連盟 ポリシーブック2018

～若手農業者の行動指針と政策提言～



平成30年12月

JA 青年組織綱領

我々 JA 青年組織は、日本農業の担い手として JA をよりどころに地域農業の振興を図り、JA 運動の先駆者として実践する自主的な組織である。

さらに、世界的視野から時代を的確に捉え、誇り高き青年の情熱と協同の力をもって、国民と豊かな食と環境の共有をめざすものである。

このため、JA 青年組織の責務として、社会的・政治的自覚を高め、全国盟友の英知と行動力を結集し、次のことに取り組む。

1. われらは、農業を通じて環境・文化・教育の活動を行い、地域社会に貢献する。

JA 青年組織は、農業の担い手として地域農業の振興を図るとともに、農業を通じて地域社会において環境・文化・教育の活動を行い、地域に根ざした社会貢献に取り組む。

1. われらは、国民との相互理解を図り、食と農の価値を高める責任ある政策提言を行う。

人間の「いのちと暮らし」の源である食と農の持つ価値を高め、実効性のある運動の展開を通じて、農業者の視点と生活者の視点を合わせ持った責任ある政策提言を行う。

1. われらは、自らが JA の事業運営に積極的に参画し、JA 運動の先頭に立つ。

時代を捉え、将来を見据えた JA の発展のため、自らの組織である JA の事業運営に主体的に参加するとともに、青年農業者の立場から常に新しい JA 運動を探求し、実践する。

1. われらは、多くの出会いから生まれる新たな可能性を原動力に、自己を高める。

JA 青年組織のネットワークを通じて営農技術の向上を進めるとともに、仲間との交流によって自らの新たな可能性を発見する場をつくり、相互研鑽を図る。

1. われらは、組織活動の実践により盟友の結束力を高め、あすの担い手を育成する。

JA 青年組織の活動に参加することによって、個人では得られない達成感や感動を多くの盟友が実感できる機会をつくり、このような価値を次代に継承する人材を育成する。

(注釈)本綱領は、JA 全青協設立の経過を踏まえて「鬼怒川5原則」「全国青年統一綱領」の理念を受け継ぎ、創立50周年を契機に現代的な表現に改めるとともに、今後目指すべき JA 青年組織の方向性を新たに盛り込んだものである(平成17年3月10日制定)。

ポリシーブックとは…

- ポリシーブックを一言で表すと「JA青年部の政策・方針集」となります。
- その作成にあたっては現在の政策を出発点とするのではなく、JA青年部の盟友一人ひとりが営農や地域活動をしていく上で抱えている課題や疑問点について、盟友同士で解決策を検討してとりまとめている点が特徴です。
- また、そこには行政やJAグループに要請することだけでなく、まず自分たちで解決に向けて努力し、取り組むことを明記しています。
- つまり、農業や地域の課題に対して「まず自分たちはこれをやる。どうしても自分たちで無理なことはJAや行政と一緒に取り組む。」という姿勢のもと、「自分たちの行動目標」と「積み上げによる政策提案」の両方を備えたものがJA青年部の「ポリシーブック」です。
- なお、本ポリシーブック 2017 は、県内のJA青（壮）年部が作成した単組版ポリシーブックの内容を集約し、県版としてとりまとめたものとなります。た課題とその取組概要については、本連盟の次年度事業に反映させるとともに、各JA青（壮）年次年度版ポリシーブック改定の際の参考として活用し

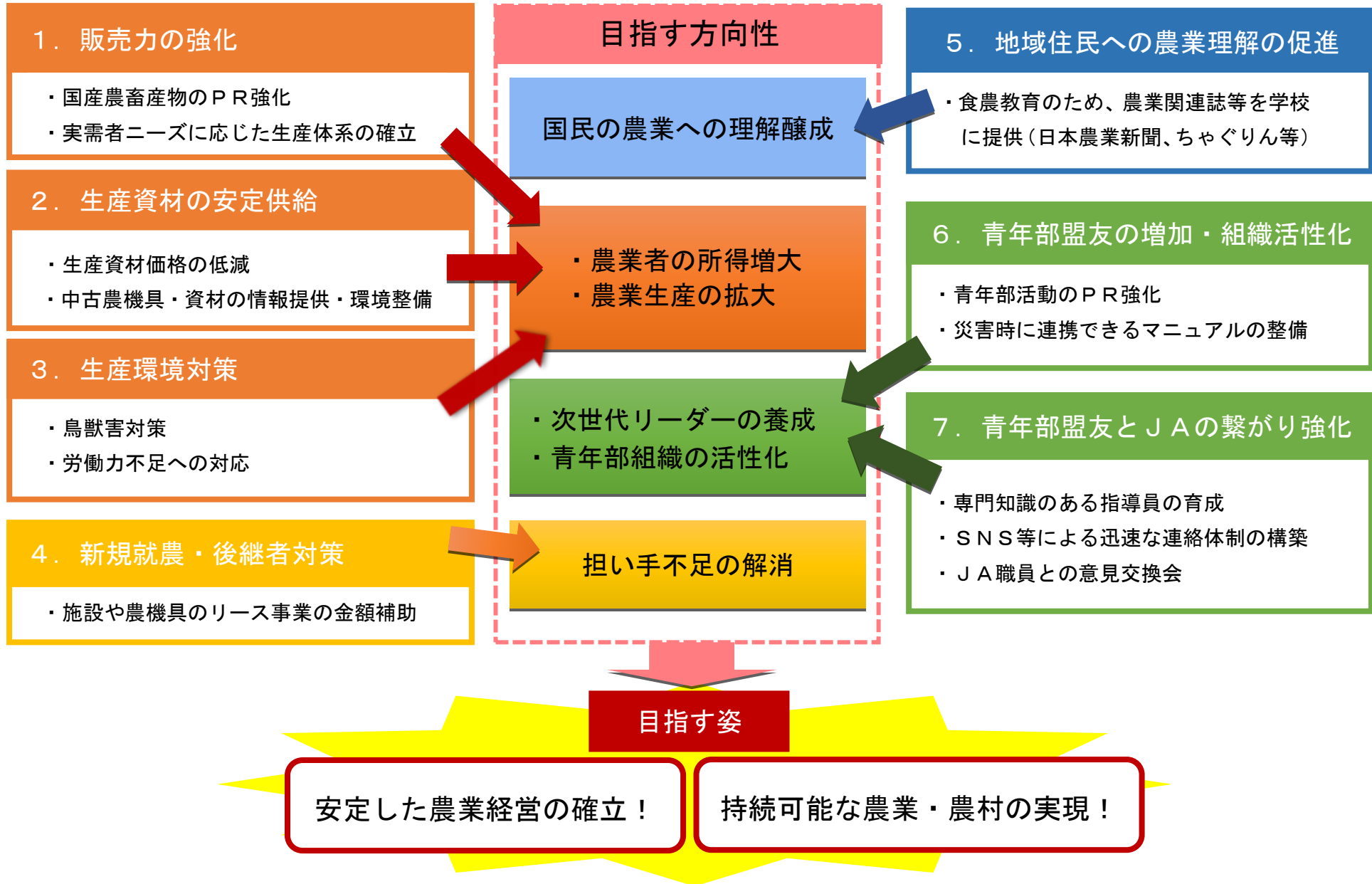
＜ポリシーブック 2017 作成過程・取組＞

年	月	単位組織版作成	県版作成 (単位組織版のとりまとめ)	資質向上のための学習会等
29	6	28年版の実績評価 29年版の検討		
	7			
	8	29年版の完成 		8/22-23 全国ポリシーブック研修会
	9		9/4 部長・事務局合同会議 (単組版ポリシーブックの共有) 県版ポリシーブックの検討	9/4 ポリシーブック研修会
	10			
	11		11/20 県版ポリシーブックの協議(県連役員)	
	12			
30	1		1/16 県版ポリシーブックの協議(県連役員、単組部長)	
	2		2/15 県版ポリシーブック完成	
	3		3/6 JAグループ栃木県連役員との意見交換会	



JA 栃木青年部連盟 ポリシーブック 2017

～若手農業者の行動指針と政策提言～



1. 販売力の強化

【現状と課題】

- ◎ 様々な生産コストが上昇しているのにも関わらず、農産物価格に反映されず、農業経営に大きな影響がある。
- ◎ 農産物価格が安定しないことにより長期的な経営計画の設計が困難である。

(1) 個人・青年部で取り組むこと

- ◎ 地域のイベントに参加するなど、地場産農産物のPR活動を強化し、消費の拡大を図る。
- ◎ 情報交換会や現地検討会などを実施し、個々の栽培技術の向上に努め、収量の確保や高品質な農畜産物の生産、知識と意識の向上を目指す。
- ◎ 研修会などを通じて市場動向を把握し、消費者ニーズに対応できる生産体系を目指す。

(2) JAに提案・要望すること

- ◎ 新ブランドの確立や目を引くパッケージの開発に共に取り組んでほしい。
- ◎ 栽培技術の研修だけでなく、実践を通じた販路拡大や商品開発、マーケティングなどの経営面の指導を強化してほしい。
- ◎ 市場と連携して多様な消費者の動向をつかみ、新しい販路の開拓を含め、実需者ニーズに応じたきめ細やかな対応を行ってほしい。
- ◎ 他JAの生産者や、栽培品目の異なる生産者との交流の機会を設けてほしい。

(3) 行政に提案・要望すること

- ◎ 国産農産物の需要・消費拡大に向けたイベントの開催など、より一層のPR活動やブランド力向上対策を強化してほしい。
- ◎ 6次化による加工品販売を支援し、産地としての魅力をアピールしてほしい。

2. 生産資材の安定供給

【現状と課題】

- ◎ 政策や補助金制度の種類が多く、地域農業の実情とかけ離れているものもあるうえ、内容も頻繁に変わるため理解しにくい。
- ◎ 原油・資材価格の高騰や人件費、増税など生産コストは増加するなか、販売価格へ転嫁することができていない。
- ◎ JAが販売する資材の価格が高い場合があり、JAから資材を購入するメリットが感じられず、JA離れが懸念される。

(1) 個人・青年部で取り組むこと

- ◎ 経営改善を図るため、税務やマーケティング等経営に関する講習会に積極的に参加し、経営力向上を図る。
- ◎ 盟友同士のつながりを十分に利用し、各種助成関係、農業技術、低コスト資材等の情報交換を行い、最大限活用できるよう努める。

◎ 現状の生産費を分析し、コストの低減による経営の安定化に努める。

(2) JAに提案・要望すること

◎ 生産資材の統一規格を作成し、低価格で販売するとともに、大規模農家への大口値引きを行ってほしい。また、青年部が中心となって中小規模農家の資材発注を取りまとめた際も価格交渉に応じてほしい。

◎ 中古農機具・資材の情報提供や取得をしやすい環境整備をしてほしい。

◎ 最新の営農情報や各種助成制度を迅速に発信してほしい。

(3) 行政に提案・要望すること

◎ 新規・規模拡大に対する支援だけでなく、営農継続のための既存の施設の改修や維持に対する助成措置、又は減税措置の創設や見直しをしてほしい。

◎ 補助金申請に関する手続きを簡略化するとともに、農業者が理解しやすい用語を用いたシンプルな制度となるよう要望する。

3. 生産環境対策

【現状と課題】

◎ 農業者は所得増大に向けて日々営農に取り組んでいるが、下記の事項が大きな課題となっている。

①鳥獣による農産物被害

イノシシ等の鳥獣被害により農業経営が圧迫されているが、現在の体制では駆除が追いついていない。

②労働力不足

短期雇用を中心とした労働力が不足しており、新規作物の導入・生産規模の拡大を行うことが難しい。

(1) 個人・青年部で取り組むこと

①鳥獣害対策について

◎ 支部ごとに鳥獣被害を調査して現状を把握する。

◎ 鳥獣害対策に関する勉強会を実施し、地域全体で問題意識を共有し、対策に取り組む。

②雇用対策について

◎ 農作業工程を確認し、いつ・どれだけの労働力が必要か把握する。また、労働環境の改善に取り組む。

◎ 盟友同士で作業を協力しあえる体制をつくる。

(2) JAに提案・要望すること

①鳥獣害対策について

◎ 具体的な鳥獣害対策や駆除方法についての資料の作成と配布を行ってほしい。

②雇用対策について

- ◎ 短期雇用を中心とした人材派遣の仕組みを、JAが独自に作り上げてほしい。

(3) 行政に提案・要望すること

①鳥獣害対策について

- ◎ 鳥獣害防除器具購入に対する助成を充実させてほしい。

②雇用対策について

- ◎ 新たな人材派遣システムを構築した場合、多くのコストがかかることが予想されるので、助成措置を考えてもらいたい。

4. 新規就農・後継者対策

【現状と課題】

- ◎ 地域農業の実情は高齢化・若手農業者不足により先が見えないため、中長期的な展望が図りにくい。
- ◎ 後継者対策が喫緊の課題であるが、後継者が他業種へ就職するなどの理由から深刻な担い手不足が進行している。

(1) 個人・青年部で取り組むこと

- ◎ 農業の魅力を各種イベントやSNSを通じて発信するとともに、一般の人や就農を考えている人を対象に体験農業を実施する。
- ◎ 農業経験が浅い新規就農者に対し、青年部として支援していく。

(2) JAに提案・要望すること

- ◎ 施設や農機具のリース事業について、JAからも一部金額を補助してほしい。
- ◎ 結婚相手と出会いを生み出すために消費者との交流の場を作ってほしい。

(3) 行政に提案・要望すること

- ◎ 新規就農者でも将来の経営のイメージができるように、農業経営シミュレーションを作成し、配布してほしい。
- ◎ 就農資金等の助成金の増額など、新規就農者への手厚い補助や、分かりやすい政策を行ってほしい。
- ◎ 新規就農者が増えるような「カッコイイ農業」のPRをしてほしい。
- ◎ 意欲的に農業に取り組みたい担い手に対して、中長期的な補償制度を主眼とした施策を行ってほしい。
- ◎ 街コンや婚活事業に関する情報の提供をしてほしい。
- ◎ 耕作放棄地や高齢になり管理が難しくなった圃場の情報提供及び作業交渉をしてほしい。

5. 地域住民への農業理解の促進

【現状と課題】

- ◎ 一般消費者の農業に対する理解が少なく、食の安全・安心ばかりが取りざたされている。
- ◎ 高齢化により農業者の人数は年々減少しているが、将来の担い手となりうる子供たちに農業の魅力を十分に伝えられていない。

（１）個人・青年部で取り組むこと

- ◎ 各種イベントに参加し、農業機械の展示や農産物の配布などを通じて、生産過程や生産者の思いを発信する。
- ◎ 盟友の圃場を地域住民に提供し、農作業体験を実施する。

（２）JAに提案・要望すること

- ◎ 農業関連誌等（日本農業新聞、ちゃぐりん等）を学校に提供し、食農教育活動に活用、教材として利用してもらう。
- ◎ JAで農業体験の受け入れや取りまとめを実施するとともに、職員も一緒に農業体験に参加してほしい。

（３）行政に提案・要望すること

- ◎ 消費者への農業体験の募集を行ってほしい。
- ◎ 小中学校での職業に関する授業で「農業」についてとりあげ、現在の農家の姿を伝え、農業に興味を持ってもらえるようにしてほしい。

6. 青年部盟友の増加・組織活性化

【現状と課題】

- ◎ 盟友数の減少により、組織運営が危機的状況である。
- ◎ 盟友候補が少ないなか、組織力強化のための人材確保が急務である。

（１）個人・青年部でできること

- ◎ 盟友同士のほか、JA役職員や地域組織と交流を深め、横の連携を構築し、青年部活動アピールときっかけづくりを行う。
- ◎ 青年部活動への積極的な参加及び行事内容の充実、参加率向上のために既存の活動内容や開催日時、場所などの見直しを行う。
- ◎ 他JA青年部との交流や情報交換の機会を設け連携強化を深めていく。
- ◎ 「盟友災害時ネットワーク」を作成し、災害時などに協力して素早く対応できる体制を構築する。
- ◎ 新規加入した盟友も共感できる活動を展開する。

(2) JAに提案・要望すること

- ◎ 盟友に対してのメリット充実のため、農業に関する免許の助成等を行ってほしい。
- ◎ 青年部活動を組合員にもっとPRするために、積極的に新聞、広報誌等へ掲載してほしい。
- ◎ 災害時に青年部で連携して対応できるよう、マニュアル等の整備を行ってほしい。

(3) 行政に提案・要望すること

- ◎ 各業界の青年部との意見交換会などを開催してほしい。
- ◎ 災害時の状況を的確に把握し、迅速な情報提供を行ってほしい。

7. 青年部盟友とJAの繋がり強化

【現状と課題】

- ◎ 定期異動により、専門知識を持って指導できる職員を育成しにくい。
- ◎ 以前はJAとの距離が密接だったが、合併・組織再編によりJAとの距離が遠くなっている。

(1) 個人・青年部で取り組むこと

- ◎ 自ら積極的にJA事業に参加し、情報交換の場を得ることで連携強化を進める。
- ◎ 青年部としてJA運営へ意見が反映されるように理事の登用を進める。

(2) JAに提案・要望すること

- ◎ 専門的知識を有する営農指導員の育成を計画的に行ってほしい。
- ◎ 異動の際は十分な猶予期間を設け、地域農業の実情や業務上の細かいノウハウなども後任者にしっかり引き継ぐようにしてほしい。
- ◎ 青年部とJA役職員との意見（情報）交換会の場を増やしてほしい。
- ◎ SNS等を使った迅速な連絡体制を構築してほしい。